

# 国連安保理決議に基づく制裁レジーム概要：全体像

- 国連安保理決議に基づき、以下の14の制裁レジーム（＊1）がある。
- 国際の平和及び安全に対する脅威の存在を安保理が認定し、安保理又は制裁委員会に指定された対象（個人・団体）に制裁措置が課される。

	制裁レジーム	制裁開始	制裁措置の根拠となる主な安保理決議	制裁の背景	制裁（武器禁輸・渡航禁止・資産凍結）対象
1	アル・シャバーブ	1992年	第733号、第751号、第1844号、第2036号、第2182号、第2498号、第2551号、第2662号、第2713号	国内の暴力、武装勢力の資金源となる海賊行為の増加	政治プロセス妨害、武器禁輸違反、人道支援の妨害に関与する者・団体、アル・シャバーブに関与する者・団体
2	ISIL及びアル・カーイダ	1999年	第1267号、第1333号、第1390号、第1989号、第2253号	アル・カーイダ及びISILによるテロ活動	アル・カーイダ及びISIL関係者・団体
3	イラク	2003年	第1483号、第1518号、第1546号	イラク前政権（サダム・フセイン政権）による犯罪や残虐行為	サダム・フセイン政権の機関等
4	コンゴ民	2004年	第1493号、第1596号、第1649号、第1698号、第1807号、第1857号、第2078号、第2582号	文民に対する暴力、重大な人権侵害	南北キブ州及びイトゥリ州で活動する武装集団・民兵、武装解除を妨害する武装勢力の指導者、武器禁輸違反、子供の徴兵、人権侵害、人道支援の妨害に関与する者、武装解除や戦闘員の帰還を妨害する外国の武装集団の指導者等
5	スーダン	2005年	第1556号、第1591号	ダルフル紛争による人権侵害、暴力の継続	平和プロセス妨害、ダルフルの安定の脅威、人権侵害、軍用機による攻撃に関与する者
6	レバノン	2005年	第1636号	2005年2月14日のベイルートにおける爆破テロ	爆破テロの計画・支援・組織・実行の容疑者
7	北朝鮮	2006年	第1695号、第1718号、第1874号、第2087号、第2094号、第2270号、第2321号、第2356号、第2371号、第2375号、第2397号	度重なる核実験・弾道ミサイル発射	大量破壊兵器及び弾道ミサイル関連計画に関与又は支援を提供している者・団体
8	リビア	2011年	第1970号、第1973号、第2009号、第2146号	文民に対する暴力、組織的な人権侵害	文民に対する暴力、組織的な人権侵害に責任を負うリビア政府関係者・団体
9	タリバーン	2011年※	第1988号、第2255号	タリバーンによるテロ活動	タリバーンに関与する者・団体
10	ギニアビサウ	2012年	第2048号	軍事クーデターによる法の支配の侵害、組織的犯罪等	軍事クーデターで主導的役割を果たした軍事司令官
11	中央アフリカ	2013年	第2127号、第2134号、第2399号、第2488号、第2693号	民族・宗教対立による治安悪化、国際人道法違反、人権侵害、暴力拡大	政治プロセス妨害、人権侵害、暴力助長に関与又は支援を提供する者・団体
12	イエメン	2014年	第2140号、第2216号、第2624号	政治・治安・経済・人道状況悪化	政権移行・国民対話の妨害、人権違反に関与する者・団体
13	南スーダン	2015年	第2206号、第2428号	南スーダンの衝突による人権侵害、人道危機	衝突の拡大、和平や政治プロセスの妨害に関与する者・団体
14	ハイチ	2022年	第2653号、第2699号	武装集団等による暴力行為、犯罪行為、人権侵害等	武装集団等に関与する犯罪・暴力行為に関与又はそれらを支援する者・団体

※タリバーン制裁の端緒は国連安保理決議1267号（1999年）に求められるが、1267号からタリバーン制裁を分離させる同決議1988号の採択が2011年であるため、「制裁開始」を2011年としている。